

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 1 月 6 日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 大坪 守

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 那覇空港駐車場照明灯改良その他工事
- (2) 工事場所 那覇空港 沖縄県那覇市安次嶺 5 3 1 - 3
- (3) 工事内容 経年劣化により腐食しているタクシースプール及び南側バスプールに各 1 本設置されている昇降式駐車場照明灯柱の昇降架台等の交換及び ACC 横道路駐車場灯キュービクルの撤去を行う。
- (4) 工 期 契約締結の翌日から平成 27 年 3 月 27 日まで
- (5) 本工事は、入札等を電子調達システムで行う対象工事である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで大阪航空局の平成 25・26 年度一般（指名）競争参加資格者のうち「電気工事業」で、A 又は B 等級の認定を受けていること。
（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成 24 年 10 月 1 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者

- (2. (2)の再認定を受けた者を除く。) でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 6 月 28 日付空経第 386 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ・健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出義務
 - ・厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出義務
 - ・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）7 条の規定による届出義務
- (7) 沖縄県内に建設業法に基づく本社、支店又は営業所があること。
- (8) 元請けとして、平成 11 年 4 月 1 日以降に完成・引き渡し完了した下記の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上の場合に限る。）。なお、当該実績が平成 16 年 4 月 1 日以降に国土交通省の発注した工事である場合は、工事成績評定点が 65 点未満であるものを除く。
- ・昇降装置式照明灯の設置工事。
- (9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。
- ①一級若しくは二級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。
 - ②同種工事の経験を有する者。
 - ③監理技術者にあたっては、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者。又はこれに準ずる者。
 - ④競争に参加しようとする者との間で直接的かつ恒常的に雇用関係があること。これを証明することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (10) 大阪航空局及び那覇空港事務所が発注した工事で、平成 24 年 4 月 1 日以降に完成した施工実績がある場合においては、これらに係る工事成績評定の平均が 65 点以上であること。
- (11) 競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこ

と。(資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

3. 入札手続き等

(1) 担当部局

〒901-0143 沖縄県那覇市安次嶺 531-3

国土交通省 大阪航空局 那覇空港事務所 総務部 会計課 門吉

電話番号 098-859-5106

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成27年1月6日(火)から平成27年1月20日(火)まで。(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。)ただし、見積りに必要な図面、仕様書等については、競争参加資格の結果の通知に併せて配付する。

交付場所 1) 3.(1)担当部局

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成27年1月6日(火)から平成27年1月20日(火)まで。(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。)

提出場所 3.(1)に同じ。

申請書及び資料は、郵送(宅配便を含む。以下同じ。)又は持参により提出すること。(部数1部)ただし、いずれの場合も必ず電子調達システムにより提出すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札書は、平成27年2月2日(月) 17時00分までに、電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、開札日時までに3.(1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は認めない。)

開札は、平成27年2月3日(火) 10時00分、那覇空港事務所統合庁舎2階入札室において行う。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 免除。
 - 2) 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定監理（又は主任）技術者の確認
落札者決定後、CORINS 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (5) 専任の監理（又は主任）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の監理（又は主任）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2. (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も 3. (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時に於いて、2. (2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (11) その他詳細は入札説明書による。